

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 SWCC株式会社

コード番号 5805 URL <https://www.swcc.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役 CEO 社長執行役員 （氏名） 小又 哲夫

問合せ先責任者 （役職名） コーポレート・コミュニケーション部長 （氏名） 松原 玲子 TEL 044-223-0530

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	62,157	9.2	4,955	1.8	4,952	6.9	3,026	3.3
2025年3月期第1四半期	56,943	17.6	4,867	203.5	4,630	189.4	2,929	148.3

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 2,336百万円（△40.7％） 2025年3月期第1四半期 3,941百万円（93.3％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	102.32	—
2025年3月期第1四半期	99.20	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	186,548	84,969	44.7
2025年3月期	197,707	85,618	42.3

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 83,313 百万円 2025年3月期 83,659 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	86.00	136.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	80.00	—	100.00	180.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	260,000	9.3	24,500	17.0	23,500	108.5	15,000	31.6	507.23

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 （社名） 一、 除外 一社 （社名） 一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P.8「2.（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	30,826,861株	2025年3月期	30,826,861株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,247,055株	2025年3月期	1,254,575株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	29,576,032株	2025年3月期1Q	29,536,495株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 研究開発活動	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、米国の関税政策をはじめとする経済政策の動向や不安定な国際情勢を背景に、先行き不透明な状況が続きました。国内の建設関連市場においては、働き方改革の進展により人手不足が顕在化し、工期の延伸を通じて電線需要にも影響が及びました。一方、国内の電力インフラ向け市場では、脱炭素社会の実現に向けた継続的な投資に支えられ、堅調に推移しました。また、自動車関連市場では、米国の関税政策による先行き不透明感が続く中、自動車の生産台数には回復の兆しが見られました。さらに、AI・半導体市場においては、次世代技術への期待の高まりや生成AIの普及拡大を背景に、引き続き堅調な需要が継続しました。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高621億57百万円（前年同四半期対比9.2%増）、営業利益49億55百万円（前年同四半期対比1.8%増）、経常利益49億52百万円（前年同四半期対比6.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億26百万円（前年同四半期対比3.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(エネルギー・インフラ事業)

国内の建設関連向けは、原材料や物流コストの高騰を織り込んだ販売価格の見直しや、DX推進などによる収益改善に取り組み、適正な利益水準の確保に努めました。しかしながら、期初の想定通り、働き方改革を背景とした人手不足による工期延伸などの影響により電線需要が減少しました。電力インフラ向けは、国策を背景とする旺盛な需要のもと戦略製品SICONEX[®]の増産投資が奏功し、好調なスタートを切りました。一方で、アルミ架空電線からの撤退の影響もあり、当事業における売上高は288億10百万円（前年同四半期対比5.5%減）、営業利益は35億79百万円（前年同四半期対比7.0%減）となりました。

(通信・コンポーネッツ事業)

通信ケーブルは、車載向けならびに米国データセンター向けe-Ribbon[®]の需要が堅調に推移しました。モビリティ・半導体用は、㈱TOTO KUのグループ入りもあり、AI・半導体分野での売上高が大幅に拡大しました。一方、産業用は、個人向け事務機器用ローラの需要減少の影響を受けました。これらの結果、当事業における売上高は319億58百万円（前年同四半期対比27.4%増）、営業利益は14億33百万円（前年同四半期対比26.2%増）となりました。

(その他)

売上高は13億87百万円（前年同四半期対比1.1%増）、営業利益は74百万円（前年同四半期対比71.0%減）となりました。

(注) 上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,865億48百万円（前連結会計年度末総資産1,977億7百万円）で、主に現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したため、前連結会計年度末より111億59百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,015億78百万円（前連結会計年度末負債合計1,120億89百万円）で、主に未払法人税等および借入金が増加したため、前連結会計年度末より105億10百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は849億69百万円（前連結会計年度末純資産856億18百万円）で、主に為替換算調整勘定が減少したため、前連結会計年度末より6億49百万円減少しております。その結果、DEレシオは当第1四半期連結会計期間末で62.2%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4億97百万円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月13日付「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,449	12,330
受取手形、売掛金及び契約資産	44,782	41,050
電子記録債権	9,452	8,904
棚卸資産	33,025	34,109
その他	3,824	3,877
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	110,518	100,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,051	14,856
機械装置及び運搬具（純額）	13,402	12,665
土地	21,447	21,446
その他（純額）	3,579	3,593
有形固定資産合計	53,481	52,562
無形固定資産		
のれん	16,852	16,618
その他	2,065	2,148
無形固定資産合計	18,917	18,766
投資その他の資産		
投資有価証券	6,207	6,255
繰延税金資産	1,095	1,151
退職給付に係る資産	6,211	6,280
その他	3,321	3,060
貸倒引当金	△2,045	△1,785
投資その他の資産合計	14,790	14,962
固定資産合計	87,189	86,291
資産合計	197,707	186,548
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,913	24,869
電子記録債務	4,181	4,145
短期借入金	46,965	30,568
未払金	7,372	5,205
未払法人税等	8,051	1,987
役員賞与引当金	51	16
その他	7,538	7,014
流動負債合計	98,075	73,806
固定負債		
長期借入金	7,199	20,616
繰延税金負債	209	493
再評価に係る繰延税金負債	3,604	3,604
退職給付に係る負債	2,048	2,049
役員退職慰労引当金	7	10
その他	942	997
固定負債合計	14,013	27,771
負債合計	112,089	101,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	6,234	6,234
利益剰余金	42,088	42,560
自己株式	△1,972	△1,948
株主資本合計	70,571	71,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720	833
土地再評価差額金	5,243	5,243
為替換算調整勘定	4,790	3,849
退職給付に係る調整累計額	2,333	2,319
その他の包括利益累計額合計	13,087	12,246
非支配株主持分	1,959	1,655
純資産合計	85,618	84,969
負債純資産合計	197,707	186,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	56,943	62,157
売上原価	48,013	51,618
売上総利益	8,930	10,538
販売費及び一般管理費	4,062	5,583
営業利益	4,867	4,955
営業外収益		
受取利息	25	13
受取配当金	42	57
為替差益	—	12
固定資産売却益	25	286
貸倒引当金戻入額	—	182
その他	104	195
営業外収益合計	199	747
営業外費用		
支払利息	133	160
為替差損	41	—
持分法による投資損失	1	145
デリバティブ決済損	162	—
資金調達費用	14	271
その他	82	173
営業外費用合計	436	750
経常利益	4,630	4,952
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11
特別利益合計	—	11
特別損失		
事業構造改善費用	25	0
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	25	0
税金等調整前四半期純利益	4,604	4,962
法人税等	1,511	1,779
四半期純利益	3,093	3,182
非支配株主に帰属する四半期純利益	163	156
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,929	3,026

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	3,093	3,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	113
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	461	△958
退職給付に係る調整額	△12	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	270	13
その他の包括利益合計	848	△845
四半期包括利益	3,941	2,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,774	2,184
非支配株主に係る四半期包括利益	167	152

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含みます。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間ののれんの償却額は、㈱TOTOKUの取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定されたのれんの金額をもとに算出しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	954百万円	1,371百万円
のれんの償却額	—	234

(セグメント情報等の注記)

a. セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	エネルギー・ インフラ事業	通信・コンポー ネンツ事業				
売上高						
一時点で移転 される財	29,029	25,091	1,055	55,176	—	55,176
一定の期間に わたり移転さ れる財	1,449	—	317	1,766	—	1,766
顧客との契約か ら生じる収益	30,479	25,091	1,372	56,943	—	56,943
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	30,479	25,091	1,372	56,943	—	56,943
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16	12,040	2,732	14,788	△14,788	—
計	30,495	37,131	4,105	71,732	△14,788	56,943
セグメント利益	3,848	1,136	257	5,242	△374	4,867

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットワークソリューション、物流事業、リサイクル等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△374百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△212百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	エネルギー・ インフラ事業	通信・コンポー ネンツ事業				
売上高						
一時点で移転 される財	27,183	31,958	1,061	60,202	—	60,202
一定の期間に わたり移転さ れる財	1,627	—	326	1,954	—	1,954
顧客との契約か ら生じる収益	28,810	31,958	1,387	62,157	—	62,157
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	28,810	31,958	1,387	62,157	—	62,157
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	127	7,514	2,638	10,280	△10,280	—
計	28,938	39,472	4,026	72,438	△10,280	62,157
セグメント利益	3,579	1,433	74	5,087	△132	4,955

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットワークソリューション、物流事業、リサイクル等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△132百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△254百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループの報告セグメント区分につきましては、従来、「エネルギー・インフラ事業」、「通信・産業用デバイス事業」、「電装・コンポーネンツ事業」の3区分としておりましたが、当連結会計年度より、「エネルギー・インフラ事業」および「通信・コンポーネンツ事業」の2区分に変更いたしました。

この変更は、好調に推移している「エネルギー・インフラ事業」に次ぐ、第2の成長の柱の確立を目的としたものであり、旧「電装・コンポーネンツ事業」と旧「通信・産業用デバイス事業」に、前連結会計年度にグループ入りした㈱TOTOKUを統合し、新たに「通信・コンポーネンツ事業」として再編したものです。

なお、前第1四半期連結累計期間における「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額」に関する情報については、当該変更後の区分に組み替えて表示しております。

b. 関連情報

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
52,804	4,037	101	56,943

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
55,639	6,194	323	62,157

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。